

浦臼町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
20年度	2,348	2,376,498	23,345	464,802	19.6	18.8

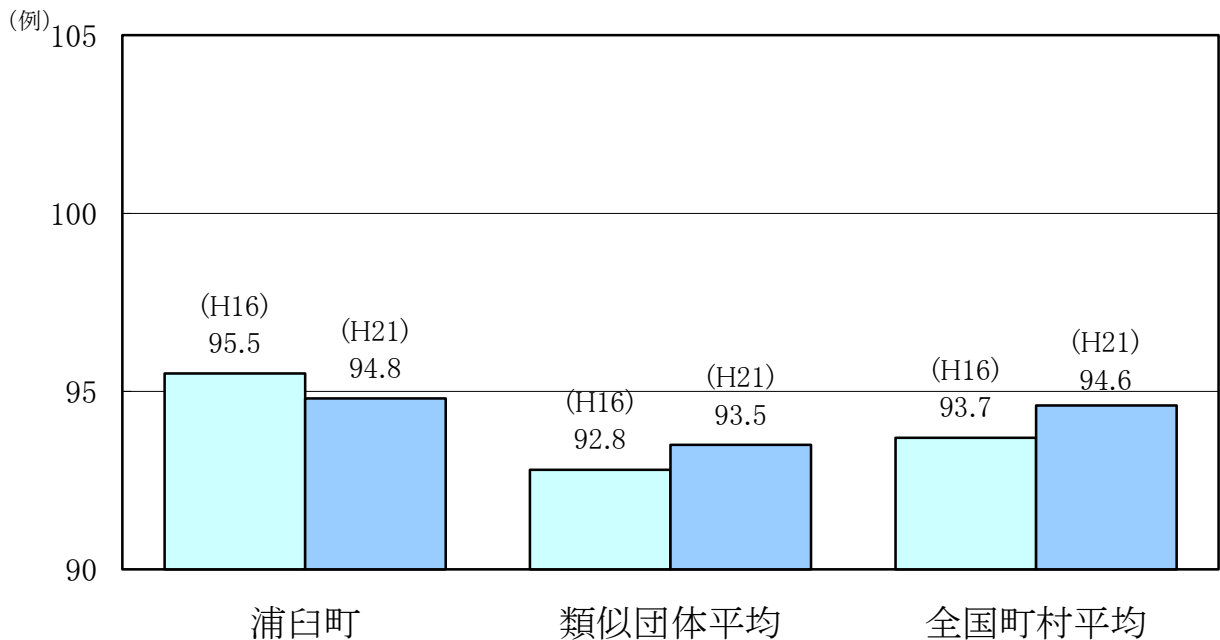
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20年度	49	186,996	27,674	70,149	284,819	5,813	5,826

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 平成17年度から期末・勤勉手当を7.5%独自減額している。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成21年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦臼町	42.1 歳	322,300 円	393,100 円	392,100 円
北海道	43.8 歳	343,005 円	427,547 円	384,790 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.1 歳	318,681 円	357,062 円	349,212 円

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
浦臼町	36.6 歳	283,600 円	311,400 円
北海道	43.9 歳	377,216 円	437,491 円
類似団体	42.1 歳	297,778 円	318,587 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、○年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		浦臼町	北海道	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	159,285 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	129,592 円	140,100 円
教育職	大学卒	172,200 円	178,340 円	- 円
	高校卒	140,100 円	137,640 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成21年4月1日現在）

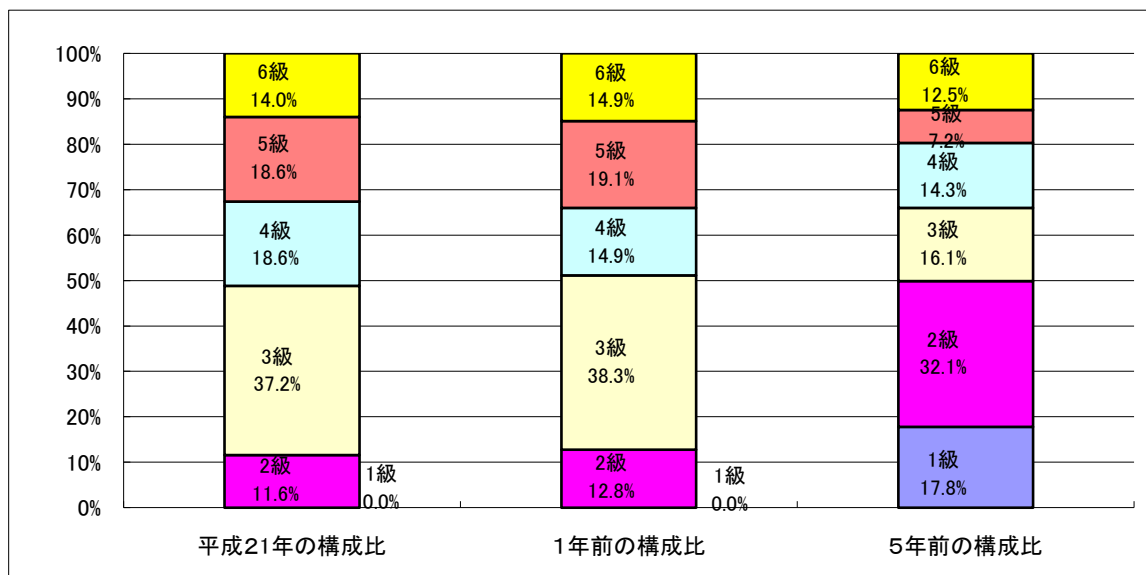
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	263,200 円	- 円	371,800 円
	高校卒	235,700 円	279,400 円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行うの職務	0 人	0.0 %
2 級	特に高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	5 人	11.6 %
3 級	1 主査、主任教諭の職務 2 係員で極めて高度の知識若しくは経験に基き特に困難な業務を行う職務	16 人	37.2 %
4 級	係長、副園長、社会教育主事の職務	8 人	18.6 %
5 級	課長補佐、主幹、技術長、農業委員会事務局次長、教育委員会事務局主幹の職務	8 人	18.6 %
6 級	課長、室長、議会事務局長、農業委員会事務局長、教育次長の職務	6 人	14.0 %

- (注) 1 浦臼町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注)平成19年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

反映実績なし。
平成19年度に人事評価制度検討委員会を設置。
平成20年度から試験評価開始。
平成21年度は試験評価2年目を実施。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

浦臼町	北海道	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,386 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,788 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.5 月分 (2.775)月分 (1.3875)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.45 月分	(20年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.5 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階による加算措置 ・役職加算 5～20%(H20から凍結)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、独自削減後(7.5%カット)の支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

反映実績なし。
平成19年度に人事評価制度検討委員会を設置。
平成20年度から試験評価実施。
平成21年度は試験評価2年目を実施。

(2) 退職手当(平成21年4月1日現在)

浦臼町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 1,033 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%から20%加算) 26,980 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(4) 特殊勤務手当(平成21年4月1日現在)

支給実績(平成20年度決算)	80 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	7,272 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	19.3 %		
手当の種類(手当数)	10		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫救済作業手当	福祉担当職員	伝染病の疑いのある患者の救護等	日額500円
死体処理手当	福祉担当職員	変死者の遺体を収容等	日額1,000円
危険手当	防災担当職員	防災業務	日額250円
滞納処分手当	税務担当職員	町税滞納処分	日額500円
除雪作業手当	庁舎管理担当職員	建設機械等による除雪作業	日額250円
犬取扱作業手当	環境衛生担当職員	野犬の捕獲等	日額1,000円
危険物貯蔵所取扱手当	庁舎管理担当職員	危険物取扱い作業の保安監督	月額500円
建築物環境衛生管理技術手当	庁舎管理担当職員	施設の環境衛生上の維持管理	月額2,000円
有害獣駆除手当	農政担当職員	有害獣(狐)の捕獲等	日額1,000円
蜂駆除手当	環境衛生担当職員	蜂(スズメ蜂)の駆除作業	日額1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成19年度決算)	3,821 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	82 千円
支給実績(平成20年度決算)	2,776 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	76 千円

(6) その他の手当 (平成21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円等	同	なし	7,456 千円	240,500 円
住居手当	持家6,000円等	同	なし	4,690 千円	133,991 円
通勤手当	片道5キロ以下2,000円等	同	なし	384 千円	54,857 円
管理職手当	課長8%・主幹6.4%(定額)	同	なし	5,663 千円	353,897 円
寒冷地手当	扶養親族なし14,580円等	同	なし	5,903 千円	103,554 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成21年4月1日現在)

区分		給料		月額		額	
給料	町長	633,000 円	(859,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 798,000 円 / 480,000 円			
	副町長	583,000 円	(692,000 円)	663,000 円 / 420,000 円			
	収入役	- 円	(- 円)	- 円 / - 円			
報酬	議長	248,000 円	(268,000 円)	307,000 円 / 150,000 円			
	副議長	197,000 円	(212,000 円)	251,000 円 / 115,000 円			
	議員	165,000 円	(177,000 円)	228,000 円 / 97,000 円			
期末手当	町長 副町長 収入役	(20年度支給割合)		4.50 月分			
	議長 副議長 議員	(20年度支給割合)		4.50 月分			
退職手当	町長 副町長 収入役	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
	備考	勤続1年当たり月数5.313支給 勤続1年当たり月数3.355支給 -		退職した日から起算して1月以内 退職した日から起算して1月以内 -			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

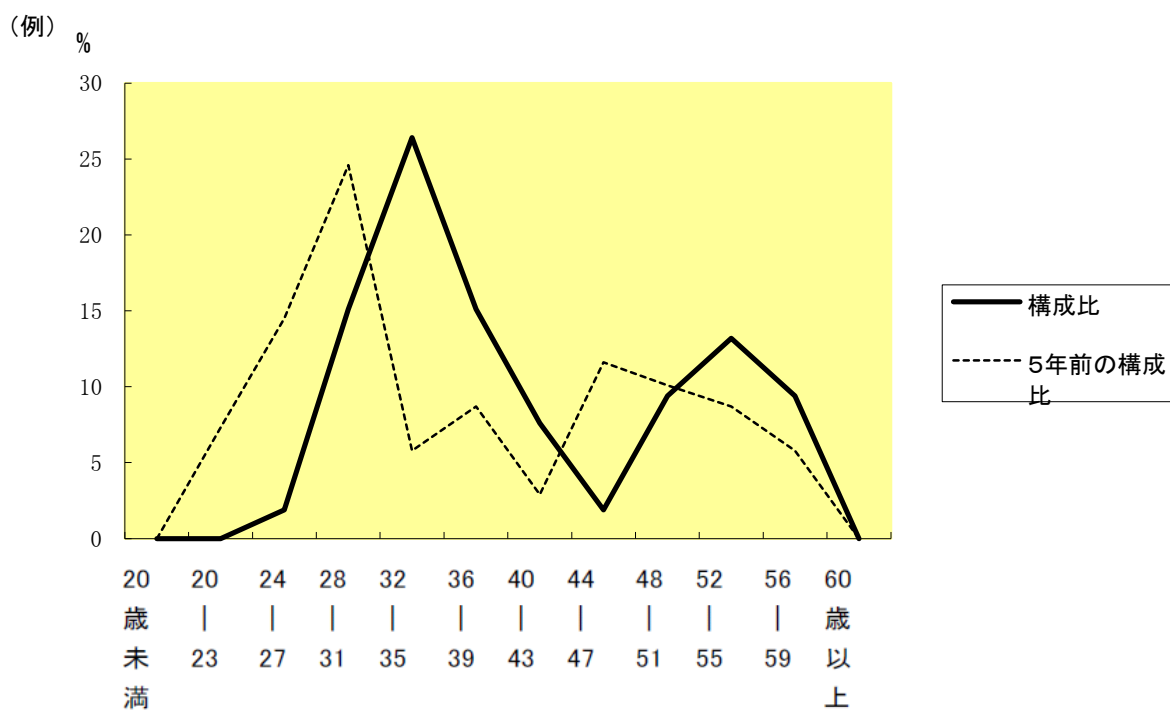
(各年4月1日現在)

部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成21年	平成20年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会	2	2	0	業務の委託による減 退職による減 業務内容の充実による増 退職による 業務内容の充実による増 系の統合による減
		総務	14	15	-1	
		税務	3	4	-1	
		民生	3	3	0	
		衛生	7	5	2	
		農林水産	5	6	-1	
		商工	2	1	1	
		土木	5	7	-2	
	計	41	43	-2	<参考> 人口1万人当たり職員数 174.62 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 161.59 人)	
	教育部門	9	8	1	業務内容充実による増	
小 計	50	51	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 212.95 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 195.63 人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	その他	4	6	-2	業務の見直しによる減	
	小 計	4	6	-2		
合 計		54	57	-3	<参考> 人口1万人当たり職員数 229.98 人	
		[83]	[83]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成21年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	0人	1人	8人	14人	8人	4人	1人	5人	7人	5人	0人	53人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成18年4月1日～平成23年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成23年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 66	人 54	人 △12	% 18.2

(参考) 平成23年4月1日現在における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	12人の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目		
一般行政	職員数	51	50	48	43	41	—	42
	増減		△1	△2	△5	△2	△10 (111%)	△9
教 育	職員数	10	10	9	8	9	—	8
	増減		0	△1	△1	1	△1 (50%)	△2
公 営 企 業 等 会 計	職員数	5	5	6	6	4	—	4
	増減		0	1	0	△2	△1(100%)	△1
計	職員数	66	65	63	57	54	—	54
	増減		△1	△2	△6	△3	△12 (100%)	△12

- (注) 1 計画期間は、18年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

※平成21年1月に定員適正化計画を改正しています。